

基準 8. 財務

8-1. 大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を有し、収入と支出のバランスを考慮した運営がなされ、かつ適切に会計処理がなされていること。

(1) 8-1の事実の説明(現状)

8-1-① 大学の教育研究目的を達成するために、必要な経費が確保され、かつ収入と支出のバランスを考慮した運営がなされているか。

本学の会計は、予算会計であり、学生定員をベースとして、収入の範囲内の事業計画を立案しバランスの取れた運営を行っている。また、中期計画の資金については、第2号基本金の積み立てにより計画的に実施している。

大学部門の2006(平成18)年度における資金収入の主なものは、授業料等の学生生徒納付金収入26億6,300万円、国からの補助金収入2億0,040万円、有価証券売却等の資産売却収入31億4,158万円、前年度繰越支払資金57億2,611万円を加えた収入の部合計は、132億3,930円となった。

支出の部では、人件費支出15億9,317万円、教育研究経費支出5億8,598万円、管理経費支出2億4,433万円、有価証券購入等の資産運用支出65億2,151万円、次年度繰越支払資金38億9,240万円を加えた支出の部合計は132億3,930万円となって、教育目的達成のための収入支出のバランスは極めて良い。

2006(平成18)年度消費収支決算の消費収入の部は、帰属収入合計が32億8,262万円となり、帰属収入から基本金組入額5億6,073万円を控除して算出した消費収入の部合計は、27億2,188万円となった。消費支出の部合計は27億7,920万円となり、差引すると5,731万円の支出超過になった。支出超過は、積極的な設備投資(基本金組入)によるもので問題はない。

ちなみに、学校法人花園学園の部門は、法人本部・大学・高校・中学・幼稚園の5部門で行われている。

8-1-② 適切に会計処理がなされているか。

本学は、学校法人会計基準による会計処理を行っている。

予算編成については、常任理事のもとに編成された予算編成会議において予算編成方針が立案され、その方針に基づいて予算執行責任者である課長が担当業務における年間の業務計画とその予算計画を立案する。予算全体の調整については、予算編成会議において実施し、関係部課との調整の後、大学部門の予算案が決定される。その後、常任理事会、評議員会の審議を経て理事会で決定される。

予算成立後は、関係部課の責任者に決定額を通知し、予算の管理と執行を各部課の責任者に一任している。なお、予算執行に際して予算の科目間流用は原則として認めていない。また、期中に新たな事業計画が発生した場合は“予算執行起案書”の提出により、事務局長、学長、理事長の決裁をもって予備費の範囲内での増額補正を認め、補正予算案は常任理事会、評議員会、理事会で審議し、承認を得ている。

会計年度終了後、2ヶ月以内に決算案を作成し、監事監査、評議員会、理事会で承認を得、公認会計士による監査を受けている。なお、これらの手続きは、「花園学園経

理規程」に則って実施されている。

8-1-③ 会計監査等が適正に行われているか。

本学では、公認会計士による会計監査と監事による監査を行っている。公認会計士による会計監査は、部門ごとに月1回定期的を実施し、取引内容、会計帳簿書類及び決算書類などの監査を受けている。

一方、監事は2名の非常勤監事が委嘱されており、1名は税理士、1名は妙心寺派宗務本所の財務課長経験者であり、年間5～6回開催される理事会・評議員会に毎回出席している。決算案作成時には、監事監査会を開催し会計帳簿書類の閲覧等を行い、理事や各部門の経理責任者から決算概要の説明を求め、また必要に応じて質疑を行い、業務執行状況や財産の状況を監査している。この結果については、理事会・評議員会で監査報告が行われている。

(2) 8-1の自己評価

本学は、学校法人会計基準に則った会計処理が行われており、また、公認会計士及び監事による会計監査が定期的を実施され、その会計処理の適正さが確認されている。

なお、具体的な財務状況の評価を本学の2006(平成18)年度決算の数値と日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」2006(平成18)年度の平均値の比較によって見てみると、以下の如くである。

消費収支関係比率の人件費比率は本学48.4%、全国平均49.4%、人件費依存率は本学59.7%、全国平均89.9%となり、本学の数値は、全国平均を下回っている。

教育研究経費比率は、本学27.5%、全国平均33.8%で、これは本学が全国平均を下回っている。管理経費比率は、本学8.1%、全国平均7.1と本学がやや上回っている。

借入金利息等比率は、本学が0.1%、私学平均が0.4%で、本学は大変低い水準にあり、借り入れ計画は今後もないため、この比率は増加することはない。

消費収支比率は、本学が84.7%、全国平均が105.8%で平均より低い水準にある。

学生生徒等納付金比率は、本学が81.1%、全国平均が55.0%で本学の依存率は非常に高い数値を示している。

寄付金比率は、本学が2.4%、全国平均が2.9%で平均的な比率となっている。

補助金比率は、本学が6.1%、私学平均が10.7%で本学の比率は低く、この面では工夫の余地を残している。

基本金組入率は、本学が17.1%、全国平均が12.8で、これは適正値の範囲内と考えている。

貸借対照表関係比率では、固定資産構成比率が本学84.5%、全国平均84.2%、流動資産構成比率が本学15.5%、全国平均15.8%、固定負債構成比率が本学2.1%、全国平均9.3%、流動負債構成比率が本学1.9%、全国平均6.1%、自己資金構成比率が本学96.0%、全国平均84.5%、総負債比率が本学4.0%、私学平均15.5%、固定比率が本学88.1%、全国平均99.6%等、本学の比率は、いずれも私学平均のそれより良好な数値を示している。

(3) 8-1の改善・向上方策（将来計画）

今後の少子化の進展など近年の社会経済情勢の変化に伴い、私学にとってはますます厳しい経営を迫られる状況が予想される。帰属収入の中で大きな比率を占める学生生徒納付金収入を安定的に確保するためには、入学者の定員確保が大きな課題である。このためには受験生に魅力あるソフトの提供（学科改組計画）夢のあるキャンパスの整備（新校舎建設計画）等が不可欠となるが、本学では、現在こうした計画を順次具体化しているところである。

8-2. 財務情報の公開が適切な方法でなされていること。

(1) 8-2の事実の説明（現状）

8-2-① 財務情報の公開が適切な方法でなされているか。

本学の財務情報は、本学のホームページで公開している。ホームページに掲載されている財務情報は、監査報告書、財産目録総括表、事業報告書、資金収支決算書、消費収支決算書、貸借対照表である。また、毎年発行する大学の広報誌「INTRODUCTION TO HANAZONO UNIV」には、資金収支決算書、消費収支決算書、貸借対照表が掲載されている。この広報誌は、教職員、学生はもとより、不特定多数の人々に配布する目的で作成されたものである。なお、本学学生・保護者・教職員・その他本学と権利義務関係を有する者から財務情報の開示請求があった場合には、「学校法人花園学園花園大学書類閲覧取扱要領」により財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書の閲覧ができ、書類のコピーも可能となっている。

(2) 8-2の自己評価

財務情報の公開については、学内規程「学校法人花園学園花園大学書類閲覧取扱要領」に基づく閲覧、広報誌「INTRODUCTION TO HANAZONO UNIV」への掲載と配布、ホームページ上での公開等を実施して、一定レベルの財務情報の公開が実現できていると考えている。

(3) 8-2の改善・向上方策（将来計画）

本学の財務情報の公開については、一定レベルの情報公開が実現できていると考えている。今後は、公開している情報の見やすさ、理解しやすさについても配慮して、公開情報を工夫して行きたい。

8-3. 教育研究を充実させるために、外部資金の導入等の努力がなされていること。

(1) 8-3の事実の説明（現状）

8-3-① 教育研究を充実させるために、外部資金の導入（寄附金、委託事業、収益事業、資産運用等）の努力がなされているか。

寄附金収入は、入学者や同窓会、関係の寺院等が中心で、帰属収入に占める割合は、2.4%である。資産運用収入における受取利息や教育研究充実資金の運用等、金融資産の運用は、低金利状況の中で思うような運用実績が得られていない状況が続いている。帰属収入に占める資産運用収入の割合は、3.4%である。その他、収益事業等はほとん

ど実施していない。

(2) 8-3の自己評価

学校の経営基盤を強固なものとし充実した経営を行うためには、寄附金収入等の外部資金の導入により、学生生徒納付金収入や補助金収入以外の収入の方途が必要となるが、現状では十分な収入が得られていない。資産運用収入については、この分野の専門的な知識を有する職員の不足により大きな成果を期待することは至難である。科学研究費補助金を中心とした外部資金の導入については、2007(平成19)年度採択件数7件、合計金額は1,482万円である。

(3) 8-3の改善・向上方策(将来計画)

外部資金の導入については、特に科学研究費補助金の獲得に向け、総務課の補助金担当から今まで以上により積極的な教員への働き掛けを展開し、申請説明会等の回数も増やして、申請件数の増加を図りたい。

[基準8の自己評価]

本学は、教育研究の目的を達成するために、収入・支出のバランスを考慮しながら、適切な財務運営を図り、会計処理及び会計監査等適正に実施されていると考えている。財務情報は、幾つかの方法で公開されており、適切であると判断している。外部資金の受け入れについては、今後より一層の努力が必要と考えている。

[基準8の改善・向上の方策(将来計画)]

本学は、現在学科改組計画及び校舎新築計画を策定しその具体化に向け動きはじめている。この計画により、収容定員総体は増加しないが学科増設にかかる教員の新規雇用により人件費の増加が見込まれている。これにより収支のバランスは、現在よりも悪化することを余儀なくされている。しかしながら、現状の学科編成では、早晚定員確保に困難が予想されるため、学科新設等により大学そのものを活性化して、より安定的に入学者を獲得する計画である。